

John S. Dryzek(2006) *Revolutions Without Enemies: Key Transformations in Political Science*, in *The American political science review*, 100(4),487-92.

ジョン・ドライゼク(2006)「敵なき革命：アメリカにおける政治学の重要な変容」

➤ 紹介文

本稿は、熟議民主主義論と環境政治に関する著作で知られるジョン・ドライゼクによる研究論文である。本稿では主にアメリカにおける政治学の歴史の変遷を考察している。具体的に、1880年代から1990年代にかけてのアメリカにおける政治学の発展を、四つの学術的「運動」として検討し、19世紀後半の国家論と20世紀中盤の行動科学主義が、アメリカにおける政治学の認識を転換させたという指摘する。

➤ 概要

- 本稿は、19世紀後半の初期の国家論、20世紀初頭の多元主義、20世紀中盤の行動科学主義、1960年代以降の「新しい政治学のための会合」、1980年代以降のポスト行動科学主義を、学術的な「運動(movement)」として捉え、それぞれを比較する。上記の検討を踏まえ、19世紀後半の国家論と20世紀中盤の行動科学主義が、従来の政治学における支配的な認識を転換させたという意味で「成功した革命(successful revolution)」であったと指摘する。

➤ 導入

- アメリカにおける政治学の発展は以下の五つの時期に区分できる。
 - (1) 19世紀後半の創設期
第一に、アマチュアの政治分析に対抗しながら、専門的な学問領域として成立した時期である。この時期の政治学では、「あるべき理想の政治制度」や「国家」が探求された(中邨 2001: 31-2頁)。
 - (2) 20世紀初頭
第二に、創設期の政治学に対する批判として多元主義者(the pluralists)が登場した時期である。初期の政治学が「国家」の役割に着目した点に対し、多元主義は、「政治社会は多種多様な利益団体から構成されて」いるという前提をとり、それら集団の対立や協調等の政治的行為に着目した(久米・川出・古城・田中・真淵 2003: 478頁)。
 - (3) 20世紀中盤

第三に、行動科学主義者(the behaviorist)が登場した時期である。行動科学主義の擁護者は、多元主義が着目した政治・社会集団ではなく、一個人の行動や意思決定等の観察可能な政治行動に関心を焦点化した。この時期の政治学では、「何がどうあるのか」という「事実」と、「何がどうあらねばならないか」という「価値」が峻別され、主に前者を分析の対象とした(中邨 2001: 33 頁)。

(4) 1960 年代末から 1970 年代初頭

第四に、「新しい政治学のための会合(The Caucus for a New Political Science)」が登場した時期である。この潮流は、アメリカ政治の危機的な状況に行動科学主義を前提とした政治学が加担していると批判し、社会的危機にコミットメントを行う政治学を志向した。

(5) 21 世紀初頭

第五に、ポスト行動科学主義時代である。この時期の政治学者達は、従来の形式的で定量的なアプローチに対抗し、方法論の多元性や創設期の政治学が関心とした公共的問題を探求した。

- 上記した学術運動のうち、「成功」したのは創設期の政治学と行動科学主義の 2 つだけだった。ここで、「成功した革命(successful revolution)」とは、学術的な実践者(practitioners)が従来の政治学の中心的な関心 (agenda) を再設定する事として定義できる。学術的な実践者(practitioners)達は、再設定された新たな学術的関心を共有していなくても、その関心との関係で自分自身を位置づけなければならない。
- 成功した二つの運動、すなわち創設期の政治学と行動科学主義とが共有するのは、新しい説明の台頭に反対する論敵が学問内部にいなかった点である。こうした論敵は、運動の成功の後に初めて現れ、そうして逆説的にアジェンダの変容を正当化した。以下の四つの事例の教訓(一般化はできない)が示すのは、学問とは抵抗する敵のいない運動によってのみ、革命的に変容するという点である。

➤ 創設期の政治学の登場：「国家」への着目(487-6 頁)

- 19 世紀後半に「政治学」という新しい学問分野が創設される。創設期の政治学は、政治を研究するだけでなく、特定の政治的アジェンダを推進するために創設された。また、その後の成功した運動は上述の特徴を共有している。
 - 創設期の政治学では、F.リーバーの取り組みに見られるように、「国家」の概

念化が模索された。この時期の政治学ではその実践的目標として、「徳の高い国民を伴った統一国家の樹立」が掲げられた。

- またこの時期に設立された「アメリカ政治科学協会 (APSA)」の最初の講演において、初代会長 F.グッドノー (1904) は「国家意志の実現」を支援するものとして、政治学の役割を位置付けている。
- 政治学という新しい学問分野のアイデンティティを確立する上で、上述した学問的な先駆者たちは、「国家」という概念に着目し、根本的に新しい知的課題を設定した。そしてこのプロジェクトに対して、創設されたばかりの学問分野の内部から抵抗はなかった。

➤ 多元主義者の反乱(488-9 頁)

- 上述した国家論者は、アメリカにおける政治の多元性を事実として認識していたが、それを「断片化」と呼び、評価すべき条件というよりは克服すべき問題と考えていた。
- 1910年代後半以降、「規範的多元主義(Normative pluralism)」が登場する。この潮流の研究者は、国家とは異なる主体としての社会集団と、その多様性に関心を持った。
 - M.P.フォレットは、従来の国家論者が好むような、国家のトップダウンによる社会への影響に関心を持つのではなく、社会に存在する社会集団の多様性を重視している。
 - ☆ 他の代表的な研究者として H.ラスキがいる。
- 1920年代の多元主義は、上述した規範的多元主義が分析の前提とした、個々の社会集団の経験の多様性という観点を放棄し、社会集団は自己利益を追求するという前提を置くようになる。
 - この潮流の代表的な研究者として G.カトリンがいる。
- こうした多元主義の潮流は従来の学問を方向転換させるものではなかった。1920年代周辺の論争を「成功した革命」とカテゴライズできない主な理由は、多元主義への学問分野内の抵抗は根強く、学問動向を方向づけるための他の研究者達の支

持を獲得できなかったことにある。

➤ 行動科学主義 (489-490 頁)

- 行動科学主義とは以下の学問的特徴を有している。具体的に、(1) 政治的行動への焦点化、(2) 「科学」的方法の重視 (3) 「自由主義的多元主義」に関する政治的主張並びに「政治システム」という概念に着目する点にある¹。
 - 初期行動科学主義の最も著名な論者として R.ダールと D.トルーマンが挙げられる。これらの研究者による貢献は確かに革命のように感じられ、最終的に行動科学主義を批判した人たちも、それを支持した人たちも、これらの研究が学問の中心的な関心を方向転換させたと認識した。
- 行動科学主義が対抗したのは、「何がどうあるのか」という「事実」と、「何がどうあらねばならないか」という「価値」とを混同した、創設期の政治学の影響を受けた国家論者達である。
 - D.Easton (1953) は上記の国家論を「伝統的(traditional)」な政治学とし、それらは「事実と価値を混同し、記述が多くて説明が少なく、包括的な理論をほとんど提供しな」かったと述べている(Easton 1953)。
- 行動科学主義革命という学術運動は、特に行動、科学、記述・説明理論に関わる多元主義の選択的な急進化として位置付けられる。行動科学主義によって、調査研究により多くの資金提供が行われ出版されるようになり、学問分野のトップジャーナルに掲載される量的研究の頻度が相対的に増加し、公共政策に関連する研究は相対的に減少した。科学が重視されたことで、全米科学財団のような新しい資金源にアクセスすることが容易になった。
 - 1960年代後半には行動科学主義への批判が寄せられるが、これらの批評はむしろ行動科学主義が学問のアジェンダを明確化することに寄与した。

➤ 新しい政治学のための会合 (490-1 頁)

¹行動科学主義は「分析の対象となる社会現象を、それを引き起こしている単位である個人にまで還元し、その個人の過去の行動、意思決定、態度形成などのパターンを分析することで、社会現象の一般的な法則を発見しようとする」分析の立場である(久米・川出・古城・田中・真淵 2003: 386 頁)。このように行動科学主義は、多元主義の想定、すなわち政治社会が多様な社会集団によって構成されるという前提をより推し進め、個人の行為に分析を焦点化した立場といえる。

- 行動科学主義に対する批判は、アメリカ政治学を再構築しようとする左派系論者を中心とした学術運動運動：「新しい政治学のための会合(Caucus for a New Political Science)」に担われた。
- 以下の論者は、行動科学主義がアメリカ政治における不公正な現状にイデオロギー的に加担していると批判し、現状に対してより批判的で献身的な政治学の構築を求めた。
 - 1967年のアメリカ政治学会の年次総会での「新しい政治学のための会合」組織化において、以下の論者が加わっている。P.バックラッシュ、C.ベイ、T.ローウィ、M.パレンティ、A.ウルフ、S.ウォリン等の著名な研究者である。これらは行動科学主義に欠けていたもの、すなわち当時の社会問題や政治危機への志向と、政治問題に対する集団的立場を明確化する学問を要求していた (Bay 1968)。当時はベトナム戦争、人種、貧困が特に大きくクローズアップされ、まもなく環境問題やフェミニズムの関心も加わった。
 - しかし、上記の会合の活動はカウンター・カルチャーに関わる社会的・政治的運動とのつながりを深めるよりも、そのエネルギーのほとんどをより専門的な取り組み、すなわちアメリカ政治学会の変革に集中し、「新しい政治学会のための会合」へと変質した。
- 会合は行動科学主義に対して全面的な攻撃を行ったが相当な抵抗に遭った。冒頭で述べた「革命の成功」という枠組みを適用すると、これらの批判はすべての研究者が認めるような形で学問のアジェンダを再設定したわけではなかった。

➤ **ポスト行動科学主義 (491 頁)**

- 1980年代のポスト行動科学主義政治学では、創設期の政治学が着目した「国家」の役割に再び関心が集まった。これは学問にサイクルが生じたことを示唆している (Evans, Rueschemeyer, and Skocpol 1985)。しかし新たな国家論は、創設期の政治学の関心、すなわち「何がどうあらねばならないか」という「価値」への関心を失いつつ再登場した。
 - 新しい国家論者は、社会によって国家は規定されるという行動科学主義の前提に反発し、国家を独立した変数とみなした。またこの論者達は、行政官は単に社会の力を反映したものではなく、自分自身の利益を持ちうるという意

味で、国家を独立した変数とみなした。こうしたポスト行動科学主義の観点は、学術的な革命ではなく、特定の種類の行為者と動機を強調したに過ぎなかった。

- 1990年代以降、合理的選択理論に基づくアプローチが影響力を有した。このアプローチは1950年代以降から存続しており、K.アロー、D.ブラック、A.ダウンズ、W.ライカーの仕事によって本格的に始まった。その後、合理的選択理論の対象は拡大し、政治学分野で最も人気のある研究プログラムを構成するに至った。しかし、合理的選択理論は政治学全体に革命を起こすというよりは、ますます多様化する学問分野において、既存の行動科学主義、新たな国家論、文化分析、歴史的制度論、その他の研究プログラムと並立するものであった。

➤ 結論 (491-2頁)

- アメリカにおいて政治学という学問が方向転換することは稀であり、一世紀半の間に明確な事例は二つしかない。また、ある運動が既成の学問的前提を直接的に批判した場合、その批判は成功しないことを歴史は示唆している。
- 革命が成功すると、学問のアジェンダがリセットされ、それに対抗する学術運動の条件も合わせて設定される(行動科学主義の成立とそれに対抗した会合の事例を参照されたい)。
 - しかし、創設期の政治学のように、成功した革命であっても時間とともにアジェンダ・セッティングの能力が衰えていくことがある。
 - また、行動科学主義が残した方法、技術、研究テーマは、おそらく政治心理学のサブフィールドにおいて最も強く存続しているが、1970年代以降の研究手法の多様化に直面し、その学問アジェンダを設定する能力は衰退していると言える。
- 多くの研究者は、T.クーン(1962)を念頭に、明確に区切られた時代という観点から学問の発展史を捉えている。しかし、そうした明確な時期区分のあるパラダイム・シフトという観点と同様に、浸透した革命(pervasive revolution)も同様に重要かもしれない。本稿の検討からは、1900年代から1940年代にかけての国家論の緩やかな衰退や、ポスト行動科学主義時代を特徴づけるアプローチの多様化という、

学術潮流の漸進的な変化が確認された。

- 初期の国家論が成功したのは、その規範的関心というよりも、実践性や科学との関連に負うところが大きかった。また、行動科学主義は従来の議論の関心を選択的に先鋭化させるものであったため、学問のアジェンダをリセットすることができたのである。そのどちらもが論敵のいない革命であった。今日に至るまで、アメリカ政治学の方角転換を成功させることができたのは、上記の二つの革命だけであるように思われる。

➤ 参考文献

久米郁男・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝, 2003, 『政治学 Political Science: Scope and Theory』有斐閣.

中邨章, 2001, 『官僚制と日本の政治—改革と抵抗のはざままで—』北樹出版.